

担い手に対するアンケート調査（集計結果）について

令和4年6月
芳賀農業振興事務所

I 調査概要

1 調査内容

管内の農地面積 20ha 以上の個別経営体（89 戸）に対し、10 年後の芳賀地域の農業・農村を展望し、農業者の所得向上に向けどのように支援すべきかの検討を進めるため、郵送、個別訪問による調査を実施した。

表 各市町担い手の面積階層別人数（（）内は法人経営体）

面積階層	管内計	旧真岡	旧二宮	益子町	茂木町	市貝町	芳賀町
100ha～	5 (1)		5(1)				
50～100ha	12(4)	1	7(2)	1(1)		2(1)	1
40～50ha	8	2	1			2	3
20～40ha	65(2)	28(1)	5	4		3	25(1)
計	90(7)	31(1)	18(3)	5(1)	0	7(1)	29(1)

※令和3年3月末現在

2 調査期間

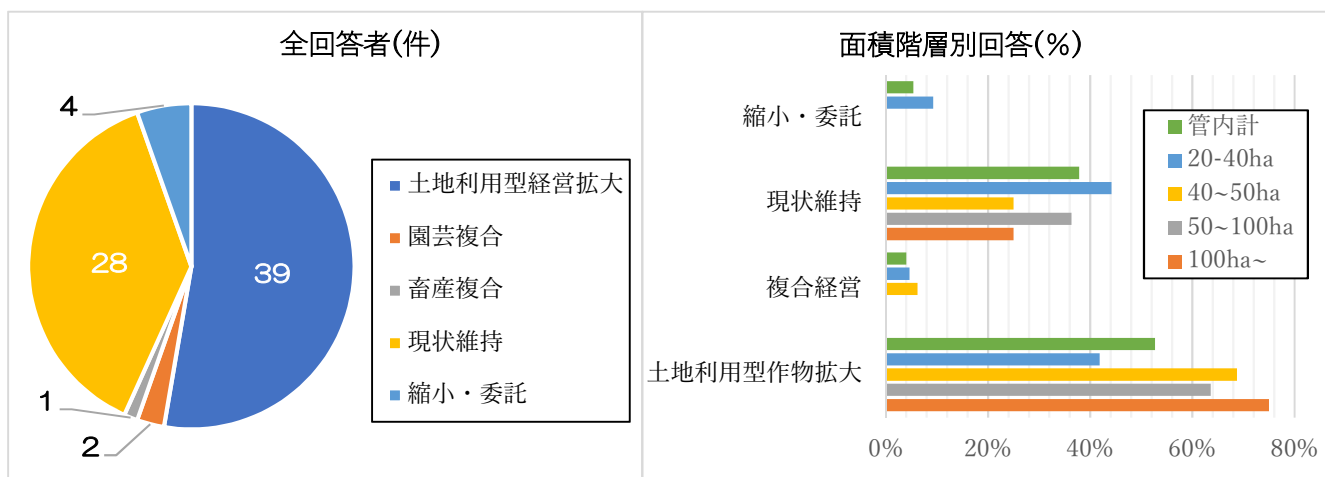
令和3年11月～令和4年1月

3 回収率

75 件/89 件（84.3%）※真岡市 83%、益子町 60%、市貝町 71%、芳賀町 93%
※茂木町は該当経営体なし

II 調査結果

1 10 年後の方向（全回答者（件）、面積階層別）

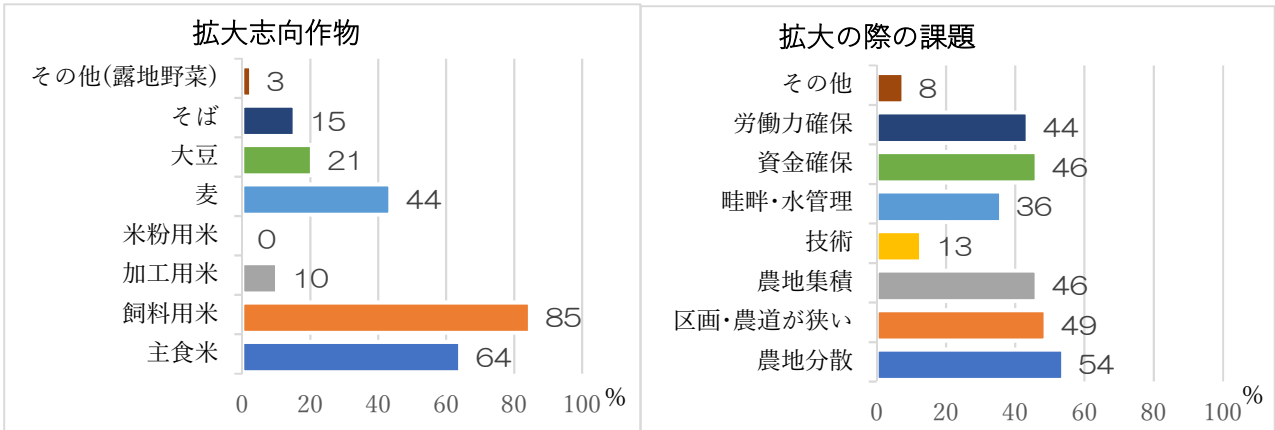


10 年後の方向は、半数が土地利用型作物による規模拡大指向、4 割が現状維持指向であった。特に真岡市(旧二宮)、芳賀町でその傾向が強く見られた。

その他、園芸や畜産の規模拡大による複合化を指向する経営体が 3 件、経営規模の縮小、他経営体への委託を検討する経営体も 4 件存在した。

また、面積階層別の意向では、大規模経営体ほど土地利用型経営による拡大志向が高く、経営規模が中規模になると現状維持志向が高くなる傾向が見られた。

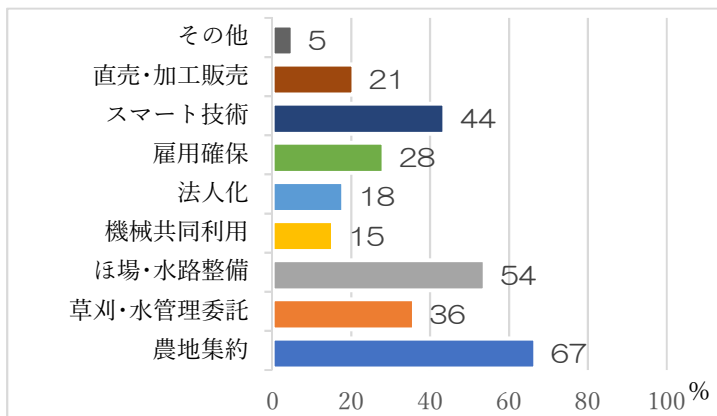
2 拡大志向品目・拡大の際の課題（拡大指向者 39 件：複数回答（％））



拡大品目としては、米（飼料用米、主食米）の拡大をメインに、麦、大豆、そばを併せて拡大検討する経営体がほとんどであった。

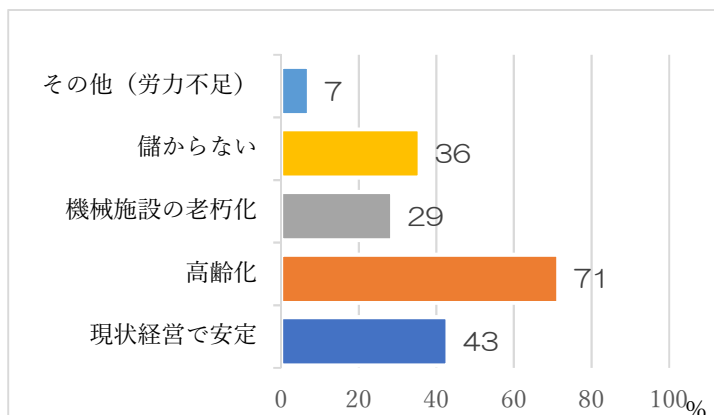
また、規模拡大に際しては、農地の分散を課題に挙げる経営体が半数を占めている。

3 課題解決に必要な事項（拡大指向者 39 件：複数回答（％））



課題解決に必要な事項として、約 7 割の経営体が農地集約を挙げており、集落内の連携が必要との意向を持っている。また、ほ場整備やスマート技術導入等、ハード事業への要望もある。

4 現状維持の理由（現状維持指向者 28 件：複数回答（％））



現状維持を指向する経営体は 7 割が自身の高年齢化を理由としている。また、4 割弱が儲からないことを理由に挙げているが、一方でほぼ同数が現状経営の安定を理由に挙げている。

Ⅲ 管内土地利用型経営体全体への今後の支援への方向性

○本アンケートでいただいたご意見をふまえ、経営体の経営管理能力の向上、スマート農業技術の普及拡大、農地の集積・集約、地域営農システムの構築に向け、関係機関連携の下、推進を図っていきます。